

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	大幸薬品株式会社
【英訳名】	TAIKO PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴田 高
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市内本町三丁目34番14号
【電話番号】	06-6382-1135
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 吉川 友貞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,173,178	3,019,854	4,619,424
経常利益又は経常損失() (千円)	324,080	546,481	1,192,323
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	709,572	405,117	2,228,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	719,269	407,199	2,280,022
純資産額(千円)	9,797,620	8,663,459	8,293,204
総資産額(千円)	12,136,716	11,156,502	11,253,312
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	55.45	31.33	173.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	30.68	-
自己資本比率(%)	80.7	77.5	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,023,093	361,900	1,690,234
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,614	73,990	828,514
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,667	53,364	61,549
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	3,006,039	3,582,319	4,073,490

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	45.78	15.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第65期第2四半期連結累計期間及び第65期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、生産活動や物流機能の混乱、停滞を余儀なくされ、また、原発事故による電力供給不足や放射能汚染問題にも直面致しました。その後、国内サプライチェーンの回復は進んだものの、欧州や米国における金融不安、急激な円高の進行等、新たな景気後退への懸念材料も加わったことから、依然先行き不透明な状況で推移致しました。

この様な状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、以下の通りとなりました。

医薬品事業におきましては、堅調な店頭販売を背景に国内向け出荷が前年同四半期に比して増加したことに加え、中国市場での販売回復により海外向け出荷も堅調であったことから、医薬品事業全体の売上高は前年同四半期を上回って推移致しました。

感染管理事業におきましても、著しい返品によりマイナスの売上高を計上した前年同四半期に比し、流通在庫の減少と出荷の増加により、売上高が顕著に回復致しました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、対前年同四半期比846百万円増（39.0%増）の3,019百万円と大幅に増加し、売上総利益も対前年同四半期比546百万円増（35.1%増）となる2,100百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より開始した事業構造改善施策（感染管理事業の自社在庫圧縮や希望退職者の募集等）の効果により、在庫保管料や人件費等が減少したことに加え、広告宣伝費や研究開発費等も減少したことから、対前年同四半期比345百万円減（18.2%減）の1,552百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業損益は対前年同四半期比891百万円増の547百万円の利益（前年同四半期は343百万円の損失）となり、経常損益も対前年同四半期比870百万円増の546百万円の利益（前年同四半期は324百万円の損失）となる等、損益面につきましても顕著に回復致しました。一方、確定拠出年金制度への移行等に伴う退職給付制度改定損や営業拠点（東京）移転に伴う所有不動産の売却契約に係る減損損失等の特別損失140百万円を計上致しましたが、前年同四半期におきましても投資有価証券評価損や減損損失等の特別損失115百万円を計上したこと、また、前年同四半期は法人税等調整額267百万円を計上したこと等もあり、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は対前年同四半期比1,114百万円増の405百万円の利益（前年同四半期は709百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績につきましては以下の通りであります。

（医薬品事業）

国内向け売上高につきましては、期初の流通在庫が低水準にあったことに加えて、例年以上に店頭販売促進策を強化し、当社製品の陳列スペース拡充を図ったこと等から、主力製品『正露丸』及び『セイロガン糖衣A』の店頭販売が増加し、当社の出荷も堅調に推移致しました。また、口中溶解タイプの新たな止瀉薬『ピシヤット錠』の販売開始や、小児五疳薬『樋屋奇応丸』の独占国内販売権を取得したこと等もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期を上回って推移致しました。

海外向け売上高につきましても、円高の影響により香港市場は前年同四半期に比して微減となったものの、重点エリアとする中国市場での出荷が回復（前年同四半期は現地での販売ライセンス更新手続きに伴い出荷停止の状態）したことから、前年同四半期を上回って推移致しました。また、中国市場で初めて『セイロガン糖衣A』の販売も開始致しました。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の医薬品事業の売上高は、対前年同四半期比473百万円増（21.2%増）となる2,710百万円となりました。また、損益面につきましては増収に伴う売上総利益の増加に加え、前年同四半期に比して新聞広告を減少させたことによる広告宣伝費の減少や、人件費の減少（主に感染管理事業の売上高増加に伴う医薬品事業への費用配賦割合の低下）等により、セグメント損益は対前年同四半期比406百万円増（46.9%増）となる1,272百万円の利益となりました。

(感染管理事業)

前年同四半期においては過剰な水準にあった流通在庫が、当第 2 四半期連結累計期間において大幅に減少し、返品も縮小致しました。これらにより、主力製品である一般用の『クレベリン ゲル』や『クレベリン スプレー』を中心とした出荷が堅調に推移したことから、当第 2 四半期連結累計期間の感染管理事業の売上高は、対前年同四半期比375百万円増の297百万円（前年同四半期は返品が出荷を上回る 78百万円の売上高）とプラスに転じ、顕著に回復致しました。また、損益面につきましては、増収に伴う売上総利益の増加に加え、自社工場の圧縮に伴う在庫保管料等の費用の減少はあったものの、セグメント損益においては、利益水準までには至らず、40百万円の損失（前年同四半期は422百万円の損失）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行いました。売上高は対前年同四半期比 2 百万円減（15.9%減）の11百万円となり、セグメント損益は前年同四半期に比し、損失幅は縮小したものの 9 百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間における資産合計は11,156百万円（前連結会計年度比96百万円減）となりました。また、負債合計は2,493百万円（同467百万円減）、純資産合計は8,663百万円（同370百万円増）となりました。前連結会計年度からの主な変動要因は、売上債権の増加に対し、現金及び預金やたな卸資産の減少等による流動資産53百万円の減少、営業拠点（東京）移転に伴う所有不動産の減損損失等による固定資産43百万円の減少、退職金支払いや広告宣伝に係る未払金の減少等による流動負債579百万円の減少、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金の増加等による固定負債112百万円の増加、また、四半期純利益の計上等による利益剰余金340百万円の増加であります。なお、自己資本比率は前連結会計年度から3.9ポイント上昇し、77.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が前連結会計年度より491百万円減少し、当第 2 四半期連結累計期間末残高は3,582百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は361百万円（前年同四半期は2,023百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益405百万円に加え、減価償却費122百万円の計上や退職給付引当金の増加119百万円、たな卸資産の減少75百万円等の資金増加要因に対し、売上債権の増加703百万円や未払金の減少485百万円等の資金減少要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73百万円（前年同四半期は104百万円の獲得）となりました。主に医薬品事業に係る設備投資の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期は103百万円の使用）となりました。主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,024,000
計	51,024,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,946,800	12,946,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 の標準となる株式 1単元の株式数 100株
計	12,946,800	12,946,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日(注)	7,200	12,946,800	1,868	145,783	1,868	57,012

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
柴田 仁	大阪府吹田市	920,900	7.11
柴田 高	大阪府吹田市	842,700	6.50
柴田 晃宏	大阪府吹田市	630,000	4.86
柴田 拓	大阪府吹田市	479,000	3.69
柴田 多佳子	大阪府吹田市	465,000	3.59
柴田 航	大阪府吹田市	397,500	3.07
柴田 穰	大阪府吹田市	397,500	3.07
柴田 哲	大阪府吹田市	397,500	3.07
柴田 尚彦	大阪府吹田市	360,000	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	357,500	2.76
計	-	5,247,600	40.53

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,944,000	129,440	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定の ない当社の標準となる 株式 1単元の株式数 100株
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	12,946,800	-	-
総株主の議決権	-	129,440	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大幸薬品株式会社	大阪府吹田市内本 町三丁目34番14号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,185,590	3,670,528
受取手形及び売掛金	1,322,082	2,024,344
商品及び製品	619,447	665,889
仕掛品	597,929	470,196
原材料及び貯蔵品	309,289	316,200
その他	406,105	245,123
貸倒引当金	9,217	14,728
流動資産合計	7,431,226	7,377,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,110,914	1,138,801
機械装置及び運搬具(純額)	212,721	236,020
土地	1,552,337	1,545,038
その他(純額)	298,855	143,231
有形固定資産合計	3,174,828	3,063,093
無形固定資産	77,470	73,177
投資その他の資産	569,786	642,677
固定資産合計	3,822,085	3,778,948
資産合計	11,253,312	11,156,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	314,443	350,122
未払法人税等	5,781	18,796
返品調整引当金	246,000	245,000
賞与引当金	123,940	48,497
その他	1,350,815	799,142
流動負債合計	2,040,980	1,461,559
固定負債		
退職給付引当金	309,830	429,658
役員退職慰労引当金	6,400	7,500
長期未払金	565,700	565,700
その他	37,196	28,624
固定負債合計	919,126	1,031,483
負債合計	2,960,107	2,493,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	137,064	145,783
資本剰余金	48,293	57,012
利益剰余金	8,212,800	8,553,352
自己株式	204	204
株主資本合計	8,397,954	8,755,944
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
為替換算調整勘定	121,331	120,702
その他の包括利益累計額合計	110,017	107,935
新株予約権	5,268	15,450
純資産合計	8,293,204	8,663,459
負債純資産合計	11,253,312	11,156,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,173,178	3,019,854
売上原価	667,976	920,785
売上総利益	1,505,201	2,099,068
返品調整引当金戻入額	97,000	246,000
返品調整引当金繰入額	48,185	245,000
差引売上総利益	1,554,016	2,100,068
販売費及び一般管理費	¹ 1,897,479	¹ 1,552,393
営業利益又は営業損失()	343,462	547,674
営業外収益		
受取利息	915	953
受取配当金	1,543	911
受取賃貸料	8,054	2,521
受取保険金	-	7,980
保険解約返戻金	48,224	-
その他	6,445	7,707
営業外収益合計	65,183	20,074
営業外費用		
為替差損	40,545	20,425
その他	5,255	841
営業外費用合計	45,800	21,266
経常利益又は経常損失()	324,080	546,481
特別損失		
固定資産除却損	1,085	-
減損損失	² 48,718	² 35,298
投資有価証券評価損	65,585	-
災害による損失	-	5,432
退職給付制度改定損	-	100,017
特別損失合計	115,390	140,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	439,470	405,734
法人税、住民税及び事業税	2,160	10,979
法人税等調整額	267,941	10,363
法人税等合計	270,102	616
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	709,572	405,117
四半期純利益又は四半期純損失()	709,572	405,117

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	709,572	405,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,942	1,453
為替換算調整勘定	26,639	629
その他の包括利益合計	9,697	2,082
四半期包括利益	719,269	407,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,269	407,199
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	439,470	405,734
減価償却費	113,384	122,681
減損損失	48,718	35,298
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,607	119,828
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,300	1,100
返品調整引当金の増減額(は減少)	48,815	1,000
賞与引当金の増減額(は減少)	67,512	75,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,997	5,508
受取利息及び受取配当金	2,459	1,864
固定資産除却損	1,085	-
投資有価証券評価損益(は益)	65,585	-
為替差損益(は益)	28,052	9,047
売上債権の増減額(は増加)	444,695	703,040
たな卸資産の増減額(は増加)	124,308	75,064
仕入債務の増減額(は減少)	392,284	35,900
未払金の増減額(は減少)	92,474	485,317
その他	168,419	96,080
小計	1,209,334	360,465
利息及び配当金の受取額	2,458	1,392
法人税等の支払額	816,217	2,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,023,093	361,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,465	22,097
定期預金の払戻による収入	63,210	47,068
有形固定資産の取得による支出	38,677	103,524
有形固定資産の売却による収入	105,000	19,000
投資有価証券の取得による支出	710	-
その他	258	14,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,614	73,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	8,378	8,626
自己株式の取得による支出	16	-
配当金の支払額	125,789	62,176
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,517	17,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,667	53,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,218	1,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,049,365	491,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,055,405	4,073,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,006,039	3,582,319

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年10月1日に適格退職年金制度を廃止するとともに、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別損失として100,017千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">294,520千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58,646</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,760</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> </tr> </table> 2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>共用資産 (賃貸不動産を含む。)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">48,718</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。 当該資産については、譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。	給与手当	294,520千円	賞与引当金繰入額	147,740	退職給付費用	58,646	役員退職慰労引当金繰入額	13,760	貸倒引当金繰入額	3,619	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府吹田市	共用資産 (賃貸不動産を含む。)	土地	48,718	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">351,925千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,707</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">55,151</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,508</td> </tr> </table> 2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>医薬品事業 感染管理事業 (営業所)</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td style="text-align: center;">35,298</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業用資産については「医薬品事業」、「感染管理事業」、「その他事業」の各報告セグメントを基準として行っております。また、配賦不能資産及び独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産については、共用資産としております。なお、遊休資産及び賃貸物件については、物件ごとにグルーピングを行っております。 当該資産については、譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 回収可能価額は譲渡契約に基づく正味売却価額により算定しております。	給与手当	351,925千円	賞与引当金繰入額	29,707	退職給付費用	55,151	役員退職慰労引当金繰入額	1,100	貸倒引当金繰入額	5,508	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都品川区	医薬品事業 感染管理事業 (営業所)	建物及び構築物 土地	35,298
給与手当	294,520千円																																				
賞与引当金繰入額	147,740																																				
退職給付費用	58,646																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,760																																				
貸倒引当金繰入額	3,619																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
大阪府吹田市	共用資産 (賃貸不動産を含む。)	土地	48,718																																		
給与手当	351,925千円																																				
賞与引当金繰入額	29,707																																				
退職給付費用	55,151																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,100																																				
貸倒引当金繰入額	5,508																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
東京都品川区	医薬品事業 感染管理事業 (営業所)	建物及び構築物 土地	35,298																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,033,842千円	3,670,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,803	88,209
現金及び現金同等物	3,066,039	3,582,319

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	127,558	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	64,565	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,236,991	78,059	14,246	2,173,178	-	2,173,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,236,991	78,059	14,246	2,173,178	-	2,173,178
セグメント利益又はセグメント損失()	866,243	422,435	14,757	429,050	772,512	343,462

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 772,512千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 772,512千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては48,718千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,710,492	297,387	11,974	3,019,854	-	3,019,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,710,492	297,387	11,974	3,019,854	-	3,019,854
セグメント利益又はセグメント損失()	1,272,757	40,143	9,069	1,223,545	675,870	547,674

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 675,870千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 675,870千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医薬品事業」及び「感染管理事業」セグメントの資産において、土地等の譲渡契約の締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては35,298千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	55円45銭	31円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	709,572	405,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	709,572	405,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,795	12,931
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	30円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

大幸薬品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大幸薬品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大幸薬品株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。